# 平成 17 年度環境省地球温暖化対策推進大綱関係予算 (案) の効果

予算事項名	予算額	会計	削減量	算出方法
7,7-7,6	(千円)	種別	(トン-CO2)	9F LL 7372
二酸化炭素排出抑制対策			(17 002)	
地球 地球 ボッス ボッス ボッス ボッス ボッス ボッス ボッス ボッス	840, 000	特会	5, 450	・実施予定の廃木材エタノール製造事業、家庭省エネサービス事業の効果を計算 ・廃木材エタノール:事業により製造されるバイオエタノール3700kLで代替されるガソリン2260kL分に相当する5370トンCO2削減 ・家庭省エネサービス:事業により500戸の電力消費量4000kWh/戸が各10%削減されるとし76トンCO2削減
対策技術率 先導入事業	1, 120, 000	特会	17, 400	事業の対象とする対策技術の削減効果 (太陽光発電 3400kW 分: 1300 トン、バイオエタノール利用 2 トンボイラ 400 基分: 33500 トン)の中央値
再生可能エ ネルギー高 度導入地域 整備事業	750, 000	特会	7, 440	・太陽光発電、風力発電、バイオマス発電を事業費各5億円規模のものを整備すると想定。 ・事業費5億円で整備できる太陽光発電:60万円/kWと想定すると830kW(83万kWh)。風力発電:20万円/kWと想定すると2500kW(330万kWh)。バイオマス発電:20万円/kWと想定すると2500kW(1530万kWh)・これらの削減効果の合計:7440トン=320(太陽光)+1270(風力)+5850(バイオマス)
主体間連携モデル推進事業	600, 000	特会	120, 000	・地域における業務ビル対策のモデル事業を行い、2010年までに大規模700箇所、中小規模1000箇所程度で10%CO2削減を目標にESCO事業、BEMS等による対策を推進。これにより年間では約12万トンのCO2削減。・このほかにも、スーパーエコシップ、EST、省エネ家電・住宅に係るモデル事業を行い、これらの対策を下支え。
二酸化炭素 排出量削減 モデル住宅 整備事業(環 の匠住宅 備事業)	400, 000	特会	1, 200	の住宅は、従来住宅より 20% / 市場房の省 エネ: 180 k g C O 2 削減 ・高効率給湯器により約 30%省エネ: 200 k g C O 2 削減 ・太陽光発電により約 50%の電力消費量 の削減: 830 k g C O 2 削減 ・1 世帯当たり 1.2 トン削減×1000 世帯
再生可能燃 料利用促進 補助事業	20, 000	特会	180	・年間 2,000kL のバイオエタノール混合 ガソリン(E3)を取り扱うSS(2店) を想定 ・4,000kL のE3バイオエタノールによ って代替されるガソリンの量は

		<u> </u>			72 014
					73.2kL。   ・CO2に換算すると、180トン。
	エコハウス	400, 000	特会		住宅・建築物への転換を促進し、住宅・
	整備事業	,		建築物の省エネ化の効果	を下支え 
	超低硫黄軽	197, 000	特会	27, 300	・事業実施を予定している石油精製各社
	油導入普及	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	172		の製油所(6社8製油所)における効果     の合算
	に係る設備				O) ロ 昇 
	省エネ化等				
	補助事業				
	業務部門二	200, 000	特会	3, 500	・冷凍冷蔵空調の一系統化(4.4トン
	酸化炭素削	200, 000	NA	0,000	CO2削減)、建物断熱性能の向上(1.
	減モデル事				2トンCO2)、照明・空調制御(18トレンCO2)を実施することで1店舗あた
	業				り23.6トン削減。
	*				・3事業者50店舗づつで事業を実施:
	如光点目上	100,000	#± <u></u>	- 並及政発によってトップ	23.6トン×150=3500トン プランナー機器等への買換を促進し、トッ
	都道府県セ	100, 000	特会	プランナー規制の効果を	
	ンター普及				
	啓発・広報事				
	業地域故業会	150 000	<b>++</b> ∧	0.40	・商店街の照明(100W20 時間点灯)を
	地域協議会	150, 000	特会	840	25%省エネタイプのものにまとめて転
	代エネ・省エ				換する事業(1商店街当たり270本交
	ネ対策推進				換、30 商店街で実施) の効果 : 580 トン    ・テナントビルで高効率給湯器、高効率
	事業				空調、高効率照明を導入する事業(年間
					給湯負荷14万kWh、COPO. 8→CO
					P 3 に改善。年間空調負荷 1 3 万 kWh、 C O P 3 → 4 に改善。照明 25%省エネタ
					イプに転換)の効果:80トン
					・旧基準の住宅を次世代省エネ基準に建
					て替えると 1.1 トンのCO2削減(東     北・中部等のⅡ地域)。40世帯・4地域
					で実施:180トン
	ᄉᆒᅮᅩᆢ	F0 000	#+ <b>^</b>	1 100	実施を予定しているコージェネレーシ
	余剰エネル	50, 000	特会	1, 100	美心を下走しているコージェネレージ     ョンの未利用排熱を連携利用するため
	ギー連携利				の導管整備事業の効果
	用設備整備				
	補助事業	10.555	-1-L-A		
	生ごみ利用	10, 000	特会	470	実施を予定している食品残さ等をメタ     ンに転換し燃料利用する事業の効果
	燃料電池等				- T-TAIX O MMT I 13713 7 0 子木V M木
	普及促進補				
	助事業				
二酸化炭	素排出抑制対象		41.4	T	ᆙᆄᅒᄙᄾᇝᇛᆖᇋᆚᅶᆽᇃᇙᇎᇎ
	地域協議会	100, 000	特会	430	・地域協議会の家庭に対する温暖化診断     事業の効果は家庭からのCO2排出量
	代エネ・省エ				を約3%削減可能。1000世帯で診断
	ネ診断事業				を行い100トン削減。
					・診断事業の結果、5%の世帯(50世帯) が 500kg C O 2 削減できる省エネリフ
					オーム(開口部)を実施し、25トン削
					減
					·業務ビルに対する温暖化診断事業の結     果、10%のビル(50 箇所) で6トンCO
					2削減できるような省エネ改修を行い、
					300トン削減

	温暖化防止活動支援事業性を	3, 750, 000 50, 000	特会	700,000 日常生活に伴うCO 2 排 対策を推進	・大規模な普及啓発事業の中で省エネ型機器の買換・購入を促進。省エネ型機器の買換・利用により70万トン削減。・また、あわせて、ライフスタイル・ワークスタイルの見直しの実践を期待(20人に1人が冷暖房の1度だけの我慢、節水、エコドライブ、包装シンプル化、待機電力のカットの取組を行うことで80万トン削減)。
72-2-1-18	活が原化性をおいます。		7 1. htt = 1.		
<u> </u>		域目標設定に係			月ウム用ギットを収録り埋むさに戻る
	国内排出量 取引推進事 業	200, 000	特会	600, 000	温室効果ガス自主削減目標設定に係る事業実施のために必要な予算
	温室効果ガ スの自標設に に係る設備 整備補助事	3, 000, 000	特会		・CO2削減量1トン当たりの補助額(NED0省エネ補助):約1.6万円・費用効率性の優れたものを採択、参加企業のコミットメント、本制度のインセンティブ効果などから、3割程度に費用を低減:約4900円/トンCO2・30億円÷4900円/トンCO2から60万トン
CDM/	JI設備補助導	<b>事業等</b>			
	CDM/JI 事業 調査	600, 000	特会	500, 000	CDM/JI プロジェクト実施のために必要な予算
	CDM/JI 設備 補助事業	1, 900, 000	特会		・CO21トン当たりの価格を、オランダ政府クレジット買取制度による最近の買取価格750円とすると、クレジット獲得量は253万トン。 ・これは5年間分の獲得量として扱われるため、1年間では50万トン。 ※17年度削減量ではない
	CDM/JI に関 する途上国 等人材育成 支援事業	300, 000	特会		CDM/JI プロジェクト実施のために必要な予算
	経済移行国 における天 然ガス輸送 の高効率化 支援事業	150, 000	特会		CDM/JI プロジェクト実施のために必要な予算
助事業費		100, 000	一般	27, 000	・CO21トン当たりの価格を、オランダ政府クレジット買取制度による最近の買取価格750円とすると、クレジット獲得量は13.3万トン。 ・これは5年間分の獲得量として扱われるため、1年間では2.7万トン。 ※17年度削減量ではない
地球温暖域エコ整	そ化を防ぐ地 備事業	2, 400, 000	特会	102, 800	・平成 16 年度採択事業の削減見込み量の総計が事業終了年度(平成 18 年度末)において、5.14万t-CO2。予算額の倍増に伴い削減量も倍になると想定

				※17 年度削減量ではない
低公害(代エネ・省エ ネ)車普及事業	320, 000	特会	8, 183	・公営バス 1 台あたりの燃料使用量を約13,000L/年と想定。 軽油 1 L あたりの CO2 排出係数は 2.64 kg-CO2/L。 低公害車は通常車両と比べ 15%以上CO2削減可能(CNGの場合)。
自動車燃費改善補助事業	20, 000	特会	2, 059	・公営バス1台あたりの燃料使用量は約13,000L/年と想定。 軽油1しあたりの CO2 排出係数は 2.64 kg-CO2/L。 燃費改善率を10%と想定。
対策技術率先導入事 業のうち燃料電池自 動車普及事業	80, 000	特会	151	・地方自治体保有の自動車 1 台あたりの 燃料使用量は 1,000~13,000L/年と想 定。 ガソリン及び軽油 1 しあたりの CO2 排 出 係 数 は 、 そ れ ぞ れ 2.31 、 2.64 kg-CO2/L。
省エネ型低温用自然 冷媒冷凍装置の普及 モデル事業	200, 000	特会	5, 434	・冷凍装置稼動に伴うエネルギー起源 CO2削減量:997t-CO2 ・冷媒製造に伴うエネルギー起源 CO2 削減量:137t-CO2 ・フロン冷媒の漏洩による温室効果削減量:4,300t-CO2
合計	18, 007, 000		2, 130, 937	

# 2. 温室効果ガスの削減に中長期的に効果があるもの

			- 効果がめるもり	
予算事項名	予算額	会計	削減量	算出方法
	(千円)	種別	(トン-002)	
二酸化炭素排出抑制技	術開発委託費	l.	1	
国立環境研		特会		1_
究所による	,	19 🕰		
技術開発事				
	•			
業	0.070.040	14.0		
地球温暖化	, ,	特会	_	<del>-</del>
対策技術開				
発事業(競争				
的資金)				
公募型による競争的	250, 000	特会	_	_
な温暖化対策市場化		' '		
直結技術開発補助事				
業				
*				
エネルギー需給構造	159, 158	特会	<u> </u>	<u> </u>
高度化技術開発促進				
対策に必要な経費の				
うち事務処理に必要				
な経費				
温室効果ガス排出量	88, 438	特会		
算定・報告・公表制度		17 🔀		
异足 報日 五衣剛及   基盤整備事業	,			
	F0 000	4+ ^		
LCA手法を用いた	,	特会	_	_
製品等に係る二酸化				
炭素排出量評価				
二酸化炭素排出抑制	2, 876, 042	特会	_	<u> </u>
技術開発委託費				
公募型による競争的	250, 000	特会	_	_
な温暖化対策市場化				
直結技術開発補助事				
業				
温暖化対策クリーン	42, 381	一般		1
│ 温暖に対象フリーラ │ 開発メカニズム事業	,	川又	_	
調査費	00 105	60		
京都メカニズム運営	83, 135	一般	-	_
等経費				
経済協力開発機構拠	11, 832	一般	<u> </u>	<u> </u>
出金				
気候変動に関する政	16, 020	一般	_	_
府間パネル(IPC		/32		
C)拠出金				
IPCC第4次評価	23, 437	<u> ф</u> л	<u> </u>	
T F O C 弟 4 次 計画   報告書作成支援調査		一般	_	<del></del>
費	F0 F00	, _		
森林等の吸収源対策	,	一般	<del></del>	<del>-</del>
に関する国内体制整				
備確立調査費				

排出,吸収量世界標準	161, 066	ήЛ		
算定方式確立事業拠	101, 000	一般		_
出金				
地球環境に関するア	124, 011	ήЛ.		
ジア太平洋地域共同	124, 011	一般	_	_
研究・観測事業拠出金	7 010	60		
地球環境研究計画策	7, 812	一般	_	_
定等経費	0.015.000	4-		
地球環境研究総合推	3, 015, 000	一般	_	_
進費	400.000			
衛星搭載用観測研究	400, 000	一般	_	_
機器製作費	222 252			
地球環境保全試験研	328, 850	一般	_	_
究費				
地球温暖化の影響と	71, 934	一般	_	_
適応戦略に関する統				
合調査費				
地球温暖化総合モニ	83, 064	一般	_	_
タリングシステム基				
盤強化費				
冷凍空調機器フロン	10, 211	一般	_	_
等排出抑制対策検討				
調査費				
地球温暖化対策推進	1, 922	一般		_
法施行推進経費		,,,,		
事業者排出削減対策	8, 409	一般	_	_
促進経費		132		
炭素税導入の対策効	26, 000	一般	_	_
果及び経済活動への	•	132		
影響等に関する検討				
調査費				
温室効果ガス排出・吸	172, 053	一般	_	_
収量目録関連業務費	,	/32		
大綱評価・見直しシス	64, 219	一般	_	_
テム構築費	0 1, 2 1 0	/JX		
日米気候変動問題セ	18, 438	一般		
ミナー実施事業費	.0, 100	火火		
地球温暖化に係る将	26, 943	一般	1_	_
来目標検討経費	20, 040	אני <i>ו</i>		
気候変動枠組条約・京	17, 281	一般	<u> </u>	
都議定書拠出金	17, 201	<b>刊又</b>		
アジア地域の主要排	11, 729	一般	<u> </u>	<u> </u>
出国との気候変動問	11, 123	河又		
題セミナー実施事業				
世界				
温室効果ガス排出量	10, 647	hл		
塩宝効米ガスが山里     算定・報告・公表制度	10, 047	一般	_	_
基盤整備事業費				
发	402 000	ńП		
	403, 000	一般	_	-
門空逝世開尹禾				

し尿処理施設等整備 │ 4,3	331, 791	一般	_	_
費補助				
環境保全型製品等購	14, 923	一般	_	_
入促進事業		7,34		
環境物品等情報提供	26, 234	一般	_	_
体制整備費				
特定調達品目に関す	10, 188	一般	_	_
る検討会の開催等		,,,,,		
グリーン購入法推進	822	一般	_	_
関係省庁等連絡会議				
の開催				
地方公共団体等への	4, 656	一般		_
グリーン購入の推進				
グリーン購入推進効	4, 663	一般	_	_
果評価等経費				
物品等の複合的な環	13, 626	一般	_	_
境負荷低減効果評価				
経費				
自然環境保全地域等	7, 426	一般	_	_
保全対策費				
重要生態系監視地域 3	310, 000	一般	_	_
モニタリング推進事				
業費(モニタリングサ				
イト1000)				
合 計 13,5	347, 139		_	

## 3. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの

予算事項名	予算額	会計	削減量	算出方法
	(千円)	種別	(トン-CO2)	
廃棄物循環型社会基盤施設整備費補助 廃棄物処理技術等情報提供システム管理・運営費	57, 951, 174 7, 899	一般	570, 000	・廃棄物部門からの温室効果ガス排出削減対策のうち、  ○最終処分量の削減、廃棄物焼却量の削減  ○一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化については、 「廃棄物処理法に基づく廃棄物減量化目標」及び 「循環型社会形成推進基本計画」におけるリサイクル及び廃棄物処理が着実に実行されると想定すると、2005年の大綱予算による削減効果量が約57万七-002と見込
				まれる
合計	57, 959, 073		570, 000	

#### (注)

- 〇1. 及び3. については、削減量を算出できる予算についてのみ掲載して下さい。
- ただし2. については削減量を算出できない予算を掲載することもやむなしとします。
- 〇原則として、17年度予算によって、17年度に削減される量を記載して下さい。
- 〇京都メカニズム等、17 年度に削減される量として記載することが適当でないものについては、算出方法欄に「17 年度削減量ではない」と記した上で、適当な方法を算出方法欄に明記し、単年度分の削減量を算出して下さい。

### (参考(1))

## 平成17年度地球温暖化対策推進大綱関係 予算案について

平成17年1月28日

1. 関係府省全体の平成17年度地球温暖化対策推進大綱関係予算案は、 次のとおりである。

平成17年度予算案

1兆1428億円

(対前年度比9.2%減)

平成16年度予算額

1兆2586億円

**▲** 115,772

9%)

2. 上記平成17年度予算案を内容別に見ると、次表のとおりである。

#### 表 1 府省別の予算案

全

府

省

(単位:百万円) 17年度予算案 対前年度比 省 16年度予算額 府 構成比 (率(%)) 金額 増減額 内閣・内閣府 4.094 3.616 0.32% **▲** 478 12%) 総 務 省 208 121 0.01% **▲** 87 (**A** 42%) 法 務 省 423 31 0.003% ▲ 393 (**A** 93%) 務 外 省 483 (+4%) 465 0.04% 17 財 務 省 233 **▲** 233 **※** 1 文部科学省 138.521 91,134 7.97% **▲** 47.388 (**A** 34%) Ж2 厚生労働省 (**A** 58%) 340 143l 0.01% **▲** 197 農林水産省 437.749 408.063 35.71% **▲** 29.686 7%) 4%) 経済産業省 14.460 (+370.833 385.292 33.71% 国土交通省 150,973 148,498 12.99% **▲** 2,475 2%) 環 省 境 154,697 105,431 9.23% **▲** 49,265 (**A** 32%) 院 人 事 X 1 11 0 **1**1 会計検査院 36 0 **▲** 36 X 1

(注1) 「内閣」は内閣官房と内閣法制局を、「内閣府」は内閣府本府、金融庁、警察庁、 宮内庁、防衛庁、防衛施設庁を表す。

1,142,811

- (注2) 内数として、大綱予算に該当しないものが含まれるものは計上されていない。
- (注3) 端数処理(四捨五入)の関係で、合計額が一致しないことがある。

1,258,584

- (注4)※1は、17年度までの公用車の低公害車への切替の終了により、要求額が減じた ものである。
- (注5)※2は独立行政法人の運営費交付金による事業を集計対象外としたことによる減である。 ◇ (注2) ~ (注3) については、表2において同じ。
- ◇地球温暖化対策推進大綱関係予算には、地球温暖化対策を主目的とするもののほか、 結果として地球温暖化対策に資する予算が多数含まれている。

16年度 17年度 対前年度比 分 郓 予算額 予算案 増減額 (率(%)) 1. 6%削減約束の達成に向けた地球温暖化対策の推進 (1) エネルギー需要両面の対策を中心とした二酸化炭素に係る排出量削減 <エネルギー起源の二酸化炭素排出量削減対策(省エネ対策)の推進> 産業部門の需要面での対策 16,091 38,087 23,650 (+ 147%) 民生部門の需要面での対策 機器の効率改善対策 2,547 17,818 15,271 (+ 600%) 25.912 882 (+ 住宅・建築物の省エネルギー性能の向上 25.031 4%) エネルギー需要マネジメントの強化 582 437 **▲** 145 (**▲** 25%) 運輸部門の需要面での対策 自動車交通対策 9,938 6,448 **▲** 3,490 (**▲** 35% **※**1) 環境負荷の小さい交通体系の構築 124,376 127,608 3,232 (+ 3%) <u><エネルギー供給面の二酸化炭素削減対策の推進></u> **▲** 4,679 (**▲** 141,778 137,099 3%) 新エネルギー対策 733 (+ 8%) 燃料転換等 9.693 10.426 原子力の推進 255,680 206,644 \( \black 49,036 \) (\( \black 19\% \) \( \text{ } \) (2) 非エネルギー起源二酸化炭素、メタン及び一酸化二 130,552 ▲ 76,071 (▲ 37%) 206,623 窒素の排出抑制対策の推進 1.423 1.078 (+ 312%) (3) 代替フロン等3ガスの排出抑制対策の推進 345 (4) 革新的な環境・エネルギー技術の研究開発の強化 37,458 30,308 **▲** 7,150 (**▲** 19%) 2,582 (+ 19%) (5) 国民各界各層による更なる地球温暖化防止活動の推進 13,788 16,370 (6) 温室効果ガス吸収源対策の推進 356,673 ▲ 28,473 (▲ 385,145 森林・林業対策の推進 7%) 都市緑化等の推進 4,600 (+ 92%) (7) 京都メカニズムの活用 4,999 9,599 (8) その他 210 307 97 (+ 46%) 199 (+ 1476%) 2. 定量的な評価・見直しの仕組み 213 13 3. 温室効果ガス排出量の算定のための国内制度の整備 505 1.100 595 (+ 118%) 4. 観測・監視体制の強化及び調査研究の推進 13,363 17,544 4,180 (+ 31%) 5. 地球温暖化対策の国際的連携の確保 10,419 8,244 **▲** 2,175 (**▲** 21%) 合計 1.258.584 1.142.811 ▲ 115.772 (**▲** 9%)

(単位:百万円)

- ※1 17年度までの公用車の低公害車への切替の終了により、要求額が減じたもの。
- ※2 独立行政法人の運営費交付金による事業を集計対象外としたことによる減である。
- ※3 関係する予算額のうち「都市緑化等の推進」に該当する内数を切り離せないため不計上。

<sup>◇</sup>地球温暖化対策推進大綱関係予算には、地球温暖化対策を主目的とするもののほか、 結果として地球温暖化対策に資する予算が多数含まれている。

### 平成 1 7年度予算 (案) における石油特別会計によるCO2排出抑制対策

合 計 23,836百万円(12,500百万円)

1.再生可能エネルギー高度導入や学校を核とした地域からの温暖化対策の推進 5,430(3,420)

再生可能エネルギーを集中的に導入する 再生可能エネルギー高度導入地域」として、先進的な 取組を全国に普及

環境と経済の好循環を創出する地域のモデル事業として、学校における環境に配慮した施設整備 、改修事業を実施

小中高等学校向けに燃料電池の試験的導入を支援

・再生可能エネルギー高度導入地域整備事業	750(	0)
・地球温暖化を防ぐ地域エコ整備事業	2,400(1,2	00)
・地球温暖化を防ぐ学校エコ改修事業	1,000(	0)
・学校への燃料電池導入事業(対策技術率先導入事業の内)	100(	0)

2.水素社会・脱温暖化社会の実現に向けた先端的な技術の開発とビジネスの支援 5,671(3,584)

水素・燃料電池社会の構築に関する対策技術や、バイオマスエネルギー導入技術の導入など実用化に向けた技術開発を推進

先見性・先進性の高い温暖化対策ビジネスの起業支援を拡充

・地球温暖化対策技術開発事業	2,676(1	, 634)
・地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター(起業支援)事業	8 4 0 (	250)
・省エネ型低温用自然冷媒冷凍装置の普及モデル事業	200(	0)

3.産業・家庭・オフィス・運輸など各部門における実効性ある対策の推進 5,325(2,690)

産業・業務部門対策として、新たに自主参加による国内排出量取引制度を創設コンビニ等業務部門対策として、CO2削減を図るためのモデル事業を実施モーダルシフトなど、関係主体の連携を促すためのモデル事業を推進

・温室効果ガスの自主削減目標設定に係る設備補助事業	3,000(	0)
・業務部門二酸化炭素削減モデル事業	200(	0)
・主体間連携モデル推進事業	600(	0)

4.国民各界各層の活動を引き出す多層的かつ戦略的な普及啓発・広報の推進4,300(1,350)

温暖化防止型ライフスタイルへの転換を促す大規模な国民運動の展開 都道府県地球温暖化防止活動推進センターが行う普及啓発・広報事業への支援 学校向けの学習教材作成やモデル授業の実施

・地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業	3,000(	0)
・都道府県センター普及啓発・広報事業	100(	100)
・地球温暖化問題に関する児童・生徒への効果的な環境教育実施事業	100(	0)

5. 約束期間内に必要なクレジットの獲得に向けた京都メカニズムの計画的な活用 2,950(1,350)

クリーン開発メカニズム事業や共同実施事業について、事業者への支援の拡充、現地への専門家派遣、実施計画の策定、事業者の案件形成能力向上の指導等

・CDM/JI設備補助事業	1,900(	300)
・CDM/JIに関する途上国等人材育成支援事業	300(	250)

その他 事務費、予備費 159( 106)